

報告タイトル

競合空間における軍事的仲介と秩序形成
ミャンマー国境地帯における内戦と特殊詐欺の拡大
“Armed Brokerage and Order Making in Contested Space:
Proliferation of Online Scamming in Myanmar’s Borderlands”

氏名(所属)

渡邊 康太(ニューヨーク大学)
WATANABE Kota (New York University)

要旨(800字程度)

本報告では、ミャンマー国境地帯の内戦下における特殊詐欺の拡大を事例に、国家の周縁における秩序形成の観点から、越境的組織犯罪の背景にある地域の権力力学を検討する。

2010年代後半以降、東南アジアでは中国系犯罪組織による特殊詐欺が拡大してきたが、2021年のクーデター以降、ミャンマー国境地帯においてその増加が顕著となった。同地域では、民主派武装勢力が、国軍に長年抵抗してきた少数民族武装勢力とともに国軍への武装抵抗を活発化させる一方、国軍と同盟関係にある少数民族民兵隊の支配、保護の下で特殊詐欺拠点が急増してきた。内戦と不法経済活動の拡大は「弱い国家」、「秩序崩壊」の結果と捉えられがちであるが、実際には、ミャンマー国軍の国境地帯における覇権確立アプローチ、さらに国軍、武装勢力と住民との間の「秩序形成」と密接に関係している。

本報告は、この秩序を「競合空間における調整的秩序」として概念化する。すなわち、中央政府、反政府武装勢力、住民といった複数のアクターが、民兵隊という中間アクターによる「軍事的仲介」の下、それぞれの利害と制約の中で相互に干渉を抑制し、限定的な協調関係を形成することで、内戦下における不法経済活動の拡大が可能になっていると捉える。

分析にあたっては、2021年以降の現地調査(武装勢力、国軍関係者等への聴取を含む)に基づき、紛争当事者間の相互作用と統治実践に着目する。特に、1990年代以降、武装勢力の諸派が、異なる地理的、社会的条件の下、国軍の強制力と包摂に不均衡に晒された過程を検討する。その上で、国軍の指揮下に置かれつつも高度な自律性を維持した民兵隊の軍事的仲介の下、これらの当事者間で形成された調整的秩序こそが、内戦下の国境地帯における特殊詐欺の発展の基盤を提供したことを明らかにする。

本報告は、内戦や不法経済を「秩序崩壊」の帰結とする既存理論に対し、「秩序形成」という対抗的視座を提示するとともに、国家主体と反乱勢力との対立の中で、民兵隊のような軍事的仲介者が秩序形成に果たす役割を明らかにする点に学術的意義を有する。